

平成 20 年度 第 2 回 京都市市民活動総合センター運営委員会 摘録

日時：2008 年 10 月 29 日（水）14:00～16:00

場所：京都市市民活動総合センター ミーティングルーム

出席委員：13 名

あざみ 祥子（NPO 法人コンシューマーズ京都 事務局長）、石倉 紘子（こころのカフェきょうと 代表）、小鹿 ゆかり（アドミニストレーター）、梅林 秀行（NPO 法人京都 ARU 代表理事）、鬼丸 昌也（NPO 法人テラ・ルネッサンス 代表）、佐合 真（株式会社京都放送 ラジオ編成制作局長）、志藤 修史（大谷大学文学部 准教授）、新堂 早代（NPO 法人 BIG TREE 理事長）、鶴谷 隆（京都市文化市民局市民生活部長 / 代理出席保利氏）、新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授）、西岡 義郎（京都 YMCA 事務局長）、平岡 俊一（NPO 法人気候ネットワーク 研究員）、平田 和洋（京都市福祉ボランティアセンター 所長）、水野 篤夫（財団法人京都市ユースサービス協会 事業部長）

欠席委員：3 名

内田 香奈（NPO 法人環境市民 事務局スタッフ）、竹内 香織（NPO 法人京都子どもセンター 理事長）、山本 知恵（京都 YWCA 総幹事）

< 以上 敬称略 >

事務局 市民活動総合センター 西田 藤野 廣瀬

1. 主催者挨拶

2. 座長指名

京都市市民活動総合センター設置要綱第 5 条に基づき、座長に新川委員、副座長に竹内委員を指名。あわせて運営委員より自己紹介。

3. 座長挨拶

4. 議事

- (1) 20 年度事業進捗について
- (2) 第 2 回ボランティア・市民活動フェスタについて
- (3) ボランティアコーディネートについて
- (4) 21 年度スモールオフィス募集について

資料を基に事務局より説明

【質疑応答】

(ボランティアコーディネートについて)

< 委員 > 「センターから紹介を受けた」と直接電話がかかってくることもある。一旦間に入り、センターから団体に連絡を入れるとどうか。センターが間に入ることで、団体としても自分たちに何か相談したい時に連絡しようと思える関係づくりができるのではないかな。

< 事務局 > 活動を希望する人のニーズをきちんと受け止め、コーディネートしたいと思っている。団体の紹介だけではなかなかつながらないことが多い。また、単独では実現できないことでも、他の団体とつなぐなど実現できるようなコーディネートもできればと考えている。

< 委員 > 紹介・コーディネートだけでなく、その後のフォローをすると数値化もでき、評価材料になると思う。

< 事務局 > どれだけフォローできるかが課題だが、団体からも意見を聞いて実施したい。

< 委員 > 事業の進め方のアイデアが出てきた。どこまで丁寧にコーディネートできるかは業務量から見ても大変だが、希望者の姿勢を尊重しながら丁寧につないでもらえればと思う。センターのやり方が確立され、また、意識的にしくみをマニュアル化することなども視野にしていけばいいのではないかな。

< 委員 > 相談の記録やケース検討はできているか。

< 事務局 > 記録は随時行っており、ケース検討は月に1回の事務局会議でいくつかの相談ケースについて検討する場をもっている。

< 委員 > ボランティア相談という形で福祉の分野に、活動場所を求めているひと、支援してほしい人の相談に対応している。センターでは分野が多岐にわたるので、支援してほしい人たちのコーディネーションを考えると広がりすぎるように懸念する。ボランティアセンターやボランティア協会と役割分担を明確にしながら、センターとしてどのあたりを担うのを抑えておいたほうがいいと思う。

< 委員 > 他機関と連携のための連絡会等は、これまでも開催されてきている。これからは業務上の連携などを組み立てる段階にきていると思う。

(ボランティア・市民活動フェスタについて)

< 委員 > フェスタのかえっこバザールはどこが運営するのか？

<事務局>「かえっこバザール」の企画・実施については、大阪のNPOに委託している。
ただし、それを運営する為の出展団体のつなぎやアソシエイトのコーディネート等は当センターが行っている。

<委員>今後、企画をもっている団体と連携して実施する等の共催事業の可能性は？
団体が持っている資源を活用して、場所を無料で開放し、企画を公募して事業をすすめる例が芸術センターにある。そういったものがセンターでもできればおもしろいのではないか。

<事務局>数年前に実施していたが、応募が少なかったことなどが要因で事業を打ち切った。このセンターにはどんな事業の内容や進め方等を議論ができればと思う。

(京都市災害ボランティアセンターについて)

<委員>市の災害ボランティアセンターが設立され常設となった。この施設にかかわる人たちとして災害に関する知識も必要。大規模災害に見舞われたときの準備が必要ではないか。

<委員>センターは災害時の拠点の一つとして、計画がつくられている様子。

<事務局>市災害ボランティアセンターを担う一組織として、地域の中で災害VCをつくるときにマニュアルづくりや非常時には各地の後方支援を行う。

<委員>センターとボランティアセンターとがしっかり連携しながら、場所としても、人としてもコーディネートに機能していくことになると思う。

<事務局>実際の取り組みとして、災害時の提携や防災訓練の参加なども、センターの事業計画にはあがっていないが取り組んでいる。

(情報システムについて)

<委員>情報提供システムは交流館ができた時から問題があり、2年経ったら見直すつもりだった。システムを変えることに何か難しいハードルがあるのであれば、市民活動センターの運営委員としてよりよいシステムに変えていけるアクションをしていきたいと思っている。

<事務局>各センター単独での契約でないこと、現場では使い勝手の悪さを感じていても、契約の段階での難しさがある。また、企業のサポートも不十分な点が見られ、積算根拠の資料が提出されるなど、今年になってシステムや契約の不備がみられる。現在、4センターに呼びかけ、契約を変えていくことなど話し合っている。一方で、財源がないことから、独自プランでよりよいものがないか

と検討している。

<委員>当初よりから懸案だった情報提供システムについて、運営委員会としても早い段階でしかけないといけなかった。システム設計の段階で、利用者側の声が多々入っていなかったことも課題としてあげられる。4センターとも違った立場ではじまり、ようやく話し合いができてきたのだと思う。

(NPO実態調査について)

<委員>NPO法人だけを対象に送ったのか。

<事務局>合計で約1,300団体に送付。京都府のNPO協働推進課と協働し、府内のNPO法人、内閣府認証で京都府内に事務所があるNPO法人、センターのインフォメーションサービスに登録している任意団体を対象とした。3年前、NPOセンターと京都市が調査を行っており、経年変化を見られるような項目を含んでいる。市内に事務所がある団体向けには、センターの事業メニューや提携融資の認知度、京都市の政策に対して、NPOがどんな思いを持っているかを問う内容も含まれている。

<委員>いろんなところから実態調査のアンケートが届くので、団体側はいつもしんどい思いをしている。ただ、きちんとした数字を把握しないといけないと思うので、きっちり調査・分析を進めていただきたい。

(今後の市民活動総合センターについて)

<委員>人の役に立つことをやりたい一方で、仕事としてNPOに関わることは収入面で難しい状況にある。ある意味の厳しさがあり、訓練が必要だと思う。「若い人対象にした事業を」検討されているが、ボランティアしたい若い人たちは来るけど、続かない。それは、金銭的なものを求めていて、働き先が見つかったらやめるというケースが多い。若い人たちを本当にきっちり育てていきたいと思ったら十分なお金が必要だと思う。

<委員>NPOが志を持っている人を集めたことでワーキングプアをつくっていることになるとそれは課題。NPOという働き方について、講座あるいは、議論の場、相談の対処の方法などはどうか？

<事務局>NPOをどう雇用セクターに育てていくかは取り組めていない。調査に関して言えば、NPOで働く人の所得、思考をデータ化させ、分析することで次のアクションへの材料にしたい。NPOで働いている方々、フロアにいる方などと

議論していきたい思いはある。NPOが雇用セクターとして位置づくためにはどうしたらいいか検討していきたい。

- <委員> 組織の内部ではいつもそんな話題がでる。業界全体として、京都の状況を知りたいし、活動分野別の実態も知れればと思う。環境分野の団体で、仕事をしたい人はたくさんいるが給料は厳しい。就職が難しかった世代の人で、現在NPOでがんばっている人は多いが、少し下の年代になると景気がよくなったせいか一般企業に就職する人が多いように思う。NPOで働く人たちが集まれる場づくりがあればと思う。
- <委員> NPOの労働市場がどうなっているかを明らかにできればと思う。働き方やマーケットとしての条件づくりに、センターとしても取り組んでもらえればと思う。
- <委員> 思い描く京都とは。これからの“市民活動”の議論に基づいて、20年度はどこまで進んでいるかを議論していく必要がある。NPOだから給料が安くてもいいわけではない。センターとして、そのためにどうしていくかをこの場で議論できればと思う。
- <委員> 市民社会に向けた思いは共通していると思うが、その目標がどれだけ達成しているか、本来はこの運営委員会で話し合っていきたい。
- <委員> 何もかもお金に換算され、社会の全体のあり方が生きにくくなっている。借金がなくなったからといってすべての解決ではない。ここに集まっているみなさんがそれぞれに、“生きにくさ”を改善できるのではないかと取り組んでいると思う。自殺防止を目指して活動している団体だけでは絶対に解決しない問題。少しずつの取り組みが歩みよっていければと思う。
- <委員> 京都の市民社会がどうあればいいか、ありように向かって今の事業がどうあるべきか考えていくことが必要。全体のイメージを共有し、構築していく時間があれば、その中に事業を位置づけていければと思う。
- <委員> 今期の運営委員会の課題ととらえたい
- <委員> 実態を把握したうえで、支援のやり方を考えたい。
- <委員> この間、指定管理の導入などで、世の中を動かしていく道理がかわってきていることを感じていた。市民活動が脚光をあび、地域デザインを担い、まちや人のエンジンになる取り組みだと感じている。一方で拙速にすすめることで穴あきがでてくることもある。世の中の動きを見つめながら、慎重に活動をすすめていければと思う。
- <委員> 地に足をつけ、着実に進んでいくことが大事かもしれない。自殺をうまないような社会にするため、明るく前向きにこれからの議論をすすめていきたいと思う。

以上